

平成27年度補正予算(第6号)案の概要

平成27年度は、地方法人特別譲与税や地方交付税が当初見込みと比べ増加したことに加え、人件費や一般施策経費などの歳出が減少したことから、収支全体としては当初予算比で221億円の改善が図られ、財政調整基金の取崩しを縮減しました。

○全体の特徴

- 府税実質収入は、当初見込みから増収(+50億円)するものの、例年と比較して上振れ幅は小さく(26年度:335億円、25年度:866億円)、補正予算における収支改善額(221億円)は縮小(26年度:538億円、平成25年度:842億円)
- この結果、補正後の財政調整基金取崩額は378億円を見込む(26年度:181億円、25年度:取崩しなし)

【1】歳入

単位:百万円

区 分	当初予算額	補正前予算額	補正額	補正後予算額
府 税 (実質収入ベース)	1,396,157 (1,153,166)	1,396,425 (1,143,979)	3,985 (14,215)	1,400,410 (1,158,194)
個人府民税	347,084	347,084	▲ 715	346,369
法人二税	354,118	354,118	▲ 193	353,925
地方消費税	498,645	498,913	0	498,913
その他の税	196,310	196,310	4,893	201,203
地方消費税清算金	303,571	331,281	0	331,281
地方譲与税	145,725	145,725	12,655	158,380
地方法人特別譲与税	141,731	141,731	12,937	154,668
地方特例交付金	4,200	4,200	▲ 328	3,872
地方交付税	252,000	252,000	29,942	281,942
国庫支出金	232,204	253,142	▲ 19,008	234,134
府 債	334,993	338,192	▲ 44,375	293,817
通常債	89,493	92,692	▲ 5,657	87,035
減収補填債	31,500	31,500	▲ 15,400	16,100
臨時財政対策債	205,000	205,000	▲ 21,518	183,482
行政改革推進債	9,000	9,000	▲ 1,800	7,200
そ の 他	619,720	632,936	▲ 121,025	511,911
貸付金元利収入	421,285	421,285	▲ 82,584	338,702
財政調整基金	59,878	73,023	▲ 35,244	37,780
そ の 他	138,557	138,627	▲ 3,198	135,429
歳入合計	3,288,570	3,353,902	▲ 138,154	3,215,747

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

■歳入増減主なもの

・府税実質収入	+14,215百万円(当初予算との比較では+5,028百万円)
地方法人特別譲与税	+12,937百万円(経済動向等により全国的に増加)
・地方交付税	+29,942百万円
・国庫支出金	▲19,008百万円(国内示による減額)
・府債	▲44,375百万円(臨時財政対策債発行可能額の確定による減額等)
・その他	
中小企業向け制度融資資金貸付金元利収入	▲83,162百万円
財政調整基金取崩し(年度途中の収支改善額を活用し取崩しを縮減)	▲35,244百万円
* 補正後の財政調整基金残高(27年度末見込み) 1,254億円	

【2】歳出

単位:百万円

区 分	当初予算額	補正前予算額	補正額	補正後予算額
義務的経費	1,229,408	1,230,035	▲13,175	1,216,860
人件費	846,013	846,020	▲7,093	838,927
扶助費	53,701	54,321	▲3,052	51,270
公債費	329,693	329,693	▲3,030	326,663
税関連歳出	693,352	730,518	2,410	732,928
建設事業費	192,915	198,704	▲39,700	159,004
国庫補助	117,747	123,171	▲44,347	78,824
単独	75,168	75,534	4,647	80,180
一般施策経費	1,172,896	1,194,645	▲87,690	1,106,955
貸付金	419,898	419,898	▲86,634	333,265
補助金等	600,237	606,252	3,442	609,694
積立金	40,663	56,047	702	56,749
その他	112,097	112,448	▲5,200	107,248
歳出合計	3,288,570	3,353,902	▲138,154	3,215,747

■歳出増減主なもの

・人件費	
給料・職員手当等	▲5,847 百万円
〔うち給与改定による勤勉手当引上げ等影響額〕	+3,975 百万円〕
・公債費	
公債管理特別会計繰出金	▲2,950 百万円
・税関連歳出	
株式等譲渡所得割交付金	+2,264 百万円
・建設事業費	
(公共):都市基盤施設の整備	▲32,610 百万円
(単独):津波・高潮対策費(南海トラフ巨大地震対策)	+15,353 百万円
・一般施策経費	
中小企業向け制度融資資金貸付金	▲83,162 百万円

【3】 主な補正項目

(単位：千円)

- 市町村振興宝くじ収益金の交付 182,249
【総務部】

市町村振興宝くじの販売額等の確定による、大阪府市町村振興協会に対する交付金の額の増。

- 国民健康保険財政安定化基金の設置 1,452,800
【福祉部】

平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、保険財政の安定化に資するため、給付増や保険料収納不足による財源不足となった場合に、府及び市町村の特別会計に対し、貸付・交付を行うことができるよう、「国民健康保険財政安定化基金」を創設し、改革当初から活用できるよう積立てを行う。

- うめきたまちづくりの推進 40,000
〔債務負担行為の設定（平成27～58年度） 400,244〕
【住宅まちづくり部】

・うめきた地区土地区画整理事業

うめきた2期区域を斬新で独自性が高く、世界に印象付ける「大阪の顔」となる都市空間とするため、大阪市が実施するみどりの創出の基盤となる土地区画整理事業に対する補助。

- 北大阪急行線の延伸 0
〔債務負担行為の設定（平成27～32年度） 10,000,000〕
【都市整備部】

北大阪地域と大阪都心とを直結し、大阪の南北軸を強化する北大阪急行線の延伸整備を促進するため、箕面市に対して建設費の1/6（上限100億円）を補助。

- ・整備区間：千里中央駅～（仮称）新箕面駅、延長約2.5km
- ・建設費：約600億円
- ・開業目標：平成32年度